

「主な取組」検証票

施策展開	5-(4)-ア	国際社会、情報社会に対応した教育の推進		
施策	①外国語教育、海外交流・留学等の充実			
(施策の小項目)	○留学派遣及び海外教育機関との交流			
主な取組	内閣府青年国際交流事業派遣	実施計画 記載頁	405	
対応する 主な課題	○本県は国際交流や協力を通じ、多角的なネットワークをもつ国際交流拠点を目指しており、次代を担う子どもたちには高い国際性と専門性が求められている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	内閣府青年国際交流事業は、航空機による派遣・招へい事業、船による多国間交流事業を通じ日本と諸外国の青年の交流を行い、青年の国際的視野を広め、国際協調の精神を養い、次代を担うにふさわしい青少年を育成することを目的とする。各都道府県で同事業を実施し、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施している。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	内閣府青年国際交流事業への県内青年派遣					→	県
担当部課	子ども生活福祉部 青少年・子ども家庭課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
内閣府青年国際交流事業	108	93	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行った。 平成27年度は、応募者6名に対して中間選考を行い、6名全員を内閣府へ推薦した。内閣府による最終選考の結果、3名が最終合格して事業に参加した。(東南アジア青年の船事業1名、グローバルユースリーダー育成事業2名)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果			
順調	平成27年3月に行われた沖縄県での中間選考会では、応募者6名を全員内閣府へ推薦することを決定した。内閣府による最終選考の結果、計3名が合格し、本県青少年が諸外国の青少年との交流・友好促進を行った(東南アジア青年の船事業1名[ラオス・マレーシア・ミャンマー・フィリピン・ベトナムなどを訪問]、グローバルユースリーダー育成事業2名[インド・スリランカなどを訪問])。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
内閣府青年国際交流事業	106	内閣府からの依頼を受け、県内青年に対する募集事務と中間選考を実施し、内閣府へ推薦を行う。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
①広報対象を拡充し、学校法人・英会話学校に加えて国際交流に関わるNPO法人も含めるとともに応募期間を可能な限り延長し、応募者の増加を目指す。	①内閣府青年国際交流事業参加者のOB組織である沖縄県IYEOと連携をとり、平成26年度と比較して、広報範囲を広げて説明会を行うほか、応募期間を昨年度に比べて1週間延長した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
内閣府青年国際交流事業の実績	応募人数4名 推薦3名 最終合格2名 (平成25年度)	応募人数7名 推薦6名 最終合格3名 (平成26年度)	応募人数6名 推薦6名 最終合格3名 (平成27年度)	→	—
状況説明	本県青少年の国際交流を促進し、国際的視野を広げネットワーク形成の一助となる人材育成を推進することで、青少年健全育成に向けた環境整備を図った。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・当該事業の認知度が十分でないことから、例年、応募者は4~8名程度となっている。</p>
<p>○外部環境の変化</p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・教育機関・公的機関以外では、県内民間企業16社と県内報道機関12社に広報を行っているが、さらに広報範囲を拡大させるほか、県ホームページでの広報等を含めて、周知方法を検討する必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・沖縄県IYEOとの連携を強化し、広報を行う機関の範囲を見直し、県内の優良な民間企業50社の人事担当者に向けて広報を新たに行うほか、応募期間を3月第3週目まで延長することで応募者の増加を目指す。</p>
--